

財務状況把握の結果概要

北陸財務局富山財務事務所財務課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
富山県	富山市

◆基本情報

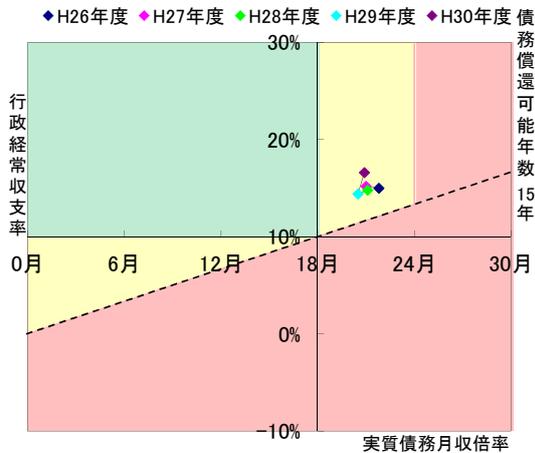
財政力指数	0.83	標準財政規模(百万円)	101,603
H31.1.1人口(人)	417,234	平成30年度職員数(人)	2,920
面積(Km ²)	1,241.77	人口千人当たり職員数(人)	7.0

(単位:千人)

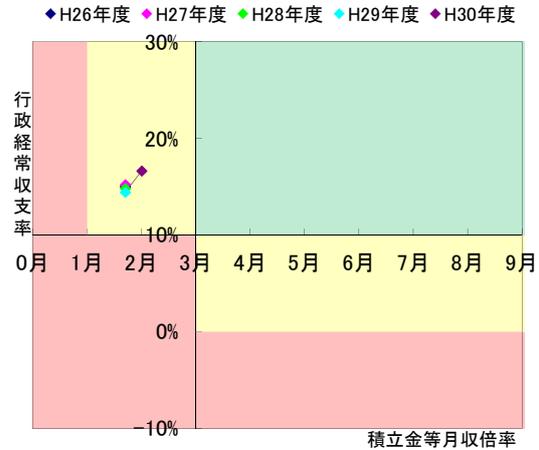
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	421.2	57.6	13.7%	272.6	64.7%	90.5	21.5%	6.6	3.1%	64.9	30.2%	141.3	65.8%
H22年国調	422.0	55.9	13.3%	260.8	62.2%	102.6	24.5%	5.2	2.6%	61.4	30.3%	136.2	67.2%
H27年国調	418.7	52.6	12.6%	245.6	59.0%	118.0	28.3%	4.8	2.3%	62.7	30.7%	137.0	67.0%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	富山県平均		12.2%		57.3%		30.5%		3.3%		33.6%		63.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

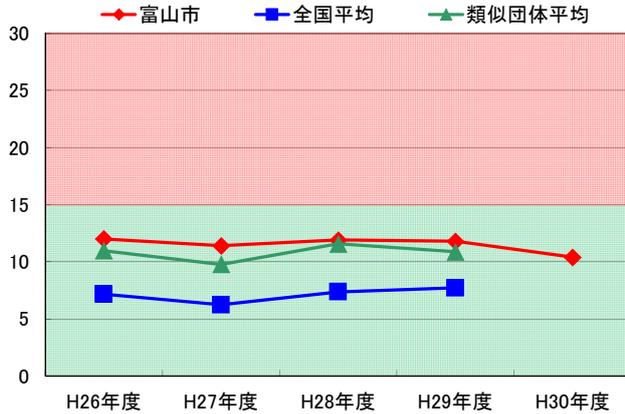
<財務指標>

類似団体区分
中核市

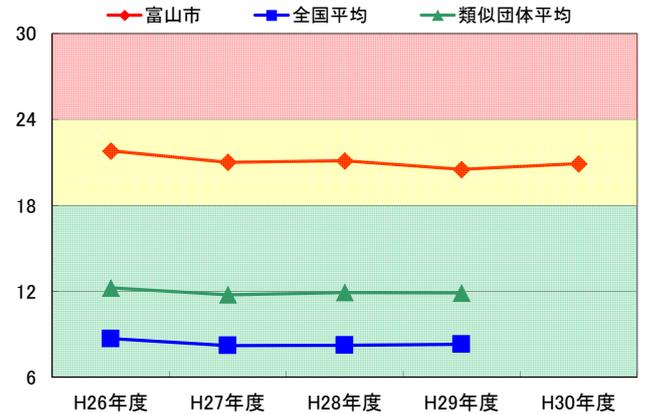
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 富山県 平均値
債務償還可能年数	12.0年	11.4年	11.9年	11.8年	10.4年	10.9年	7.7年	8.3年
実質債務月収倍率	21.8月	21.0月	21.1月	20.5月	20.9月	11.9月	8.3月	12.8月
積立金等月収倍率	1.7月	1.7月	1.7月	1.7月	2.0月	2.7月	7.6月	5.3月
行政経常収支率	15.0%	15.2%	14.8%	14.4%	16.6%	10.4%	11.5%	13.4%

※平均値は、いずれもH29年度

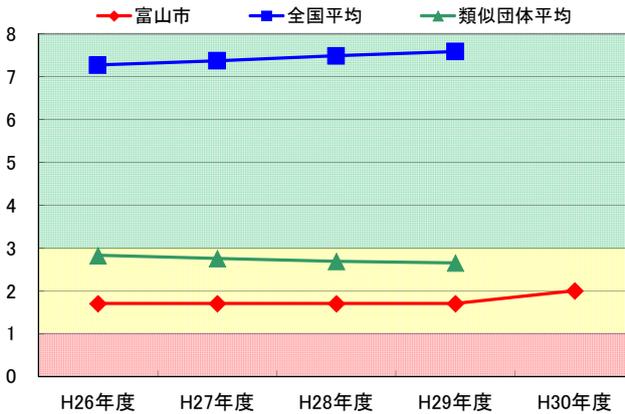
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



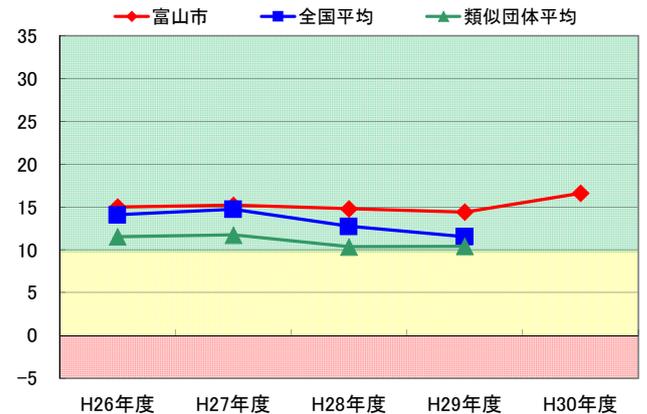
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



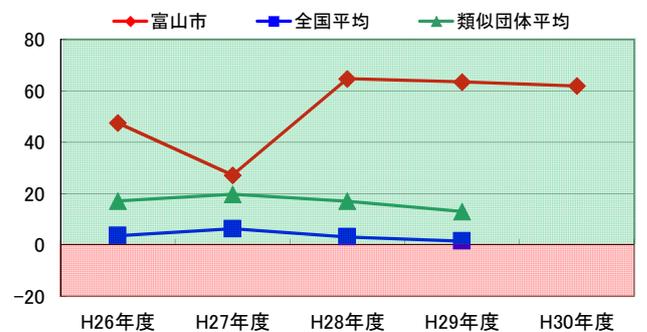
<参考指標>

(H30年度)

健全化判断比率	富山市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	9.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	118.9%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



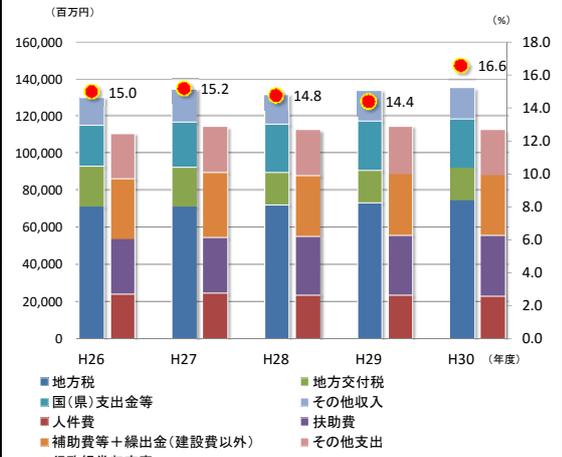
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H29年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

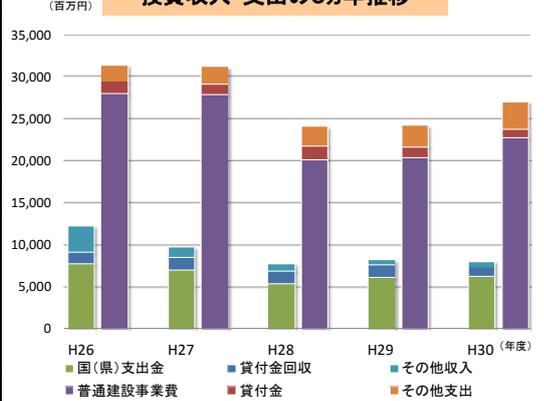
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	71,381	71,321	72,348	73,379	74,894	55.4%	61,128	48.5%	
地方譲与税・交付金	7,805	11,382	10,106	10,913	11,234	8.3%	9,493	7.5%	
地方交付税	21,663	21,272	17,547	17,655	17,364	12.8%	14,716	11.7%	
国(県)支出金等	21,936	24,215	26,002	26,595	26,304	19.5%	34,008	27.0%	
分担金及び負担金・寄附金	2,056	1,394	647	220	174	0.1%	1,519	1.2%	
使用料・手数料	3,616	3,521	3,540	3,552	3,456	2.6%	3,527	2.8%	
事業等収入	1,981	1,907	1,938	1,669	1,806	1.3%	1,613	1.3%	
行政経常収入	130,437	135,012	132,128	133,984	135,232	100.0%	126,004	100.0%	
人件費	24,115	24,722	23,714	23,672	23,162	17.1%	22,790	18.1%	
物件費	18,647	19,232	19,237	19,905	20,247	15.0%	18,593	14.8%	
維持補修費	2,636	2,337	2,690	3,594	2,370	1.8%	1,666	1.3%	
扶助費	29,767	30,037	31,407	32,136	32,710	24.2%	43,182	34.3%	
補助費等	18,568	18,994	17,973	17,635	16,811	12.4%	11,047	8.8%	
繰出金(建設費以外)	13,883	16,161	15,051	15,561	15,550	11.5%	14,173	11.2%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	3,171 (5)	2,895 (8)	2,499 (2)	2,135 (1)	1,816 (1)	1.3%	1,184 (2)	0.9%	
行政経常支出	110,786	114,377	112,571	114,638	112,667	83.3%	112,635	89.4%	
行政経常収支	19,651	20,635	19,557	19,346	22,566	16.7%	13,369	10.6%	
特別収入	1,282	661	801	923	1,044		1,480		
特別支出	256	71	59	104	270		544		
行政収支(A)	20,677	21,224	20,300	20,164	23,340		14,306		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	7,802	7,071	5,430	6,162	6,282	77.9%	4,808	50.2%	
分担金及び負担金・寄附金	128	251	16	9	289	3.6%	199	2.1%	
財産売却収入	147	261	319	178	369	4.6%	558	5.8%	
貸付金回収	1,368	1,481	1,498	1,490	1,116	13.8%	2,787	29.1%	
基金取崩	2,864	748	539	451	10	0.1%	1,234	12.9%	
投資収入	12,309	9,813	7,802	8,290	8,066	100.0%	9,586	100.0%	
普通建設事業費	27,987	27,864	20,177	20,376	22,767	282.3%	18,961	197.8%	
繰出金(建設費)	88	-	-	-	0	0.0%	189	2.0%	
投資及び出資金	1,721	1,815	1,927	2,010	1,973	24.5%	764	8.0%	
貸付金	1,452	1,239	1,645	1,241	974	12.1%	2,804	29.3%	
基金積立	150	283	373	610	1,311	16.3%	1,052	11.0%	
投資支出	31,398	31,201	24,122	24,237	27,025	335.0%	23,770	248.0%	
投資収支	▲19,088	▲21,388	▲16,320	▲15,947	▲18,959	▲235.0%	▲14,184	▲148.0%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	21,350 (8,714)	23,656 (8,408)	16,930 (6,370)	16,409 (6,433)	18,553 (6,880)	100.0%	13,291 (5,184)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	21,350	23,656	16,930	16,409	18,553	100.0%	13,291	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	21,915 (4,339)	23,251 (4,228)	20,576 (4,769)	20,585 (5,308)	20,520 (5,691)	110.6%	13,817 (4,219)	104.0%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	21,915	23,251	20,576	20,585	20,520	110.6%	13,817	104.0%	
財務収支	▲565	405	▲3,646	▲4,176	▲1,967	▲10.6%	▲526	▲4.0%	
収支合計	1,023	241	334	42	2,415		▲404		
償還後行政収支(A-B)	▲1,238	▲2,027	▲276	▲421	2,820		489		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	237,520 (245,419)	236,647 (245,823)	232,853 (242,178)	228,977 (238,002)	235,690 (236,036)		123,162 (147,759)		
積立金等残高	19,446	19,221	19,388	19,589	23,303		28,783		

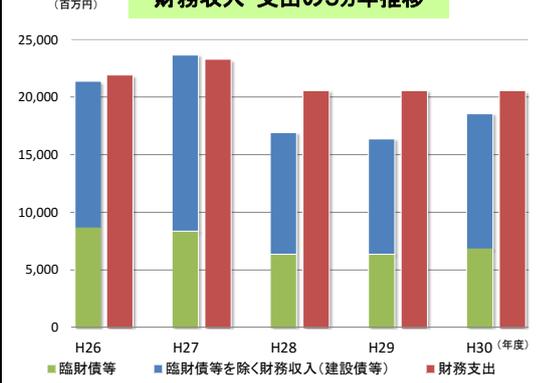
行政経常収入・支出の5カ年推移



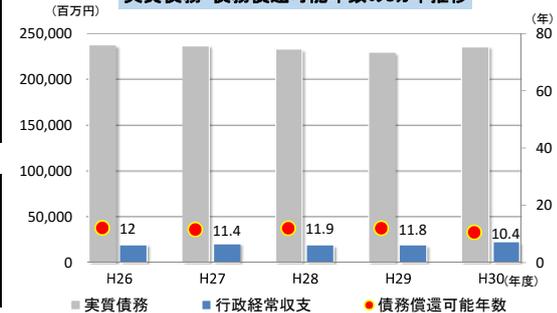
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、当方の診断基準（18月）を上回って推移してきており、平成30年度においても20.9月と診断基準を上回っている。他方、債務償還可能年数は、30年度では10.4年と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせてみれば、債務高水準の状況にはない。

なお、29年度の実質債務月収倍率20.5月は、類似団体平均11.9月と比較すると劣位にある。

また、29年度の債務償還可能年数11.8年は、類似団体平均10.9年と比較すると劣位にある。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、当方の診断基準（10%）を上回って推移してきており、平成30年度においても16.6%と診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、29年度の行政経常収支率14.4%は、類似団体平均10.4%と比較すると優位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間2.0月以下で推移しており、平成30年度においても2.0月と当方の診断基準（3月）を下回っている。他方、行政経常収支率は、30年度では16.6%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、両指標を合わせてみれば、積立低水準の状況にはない。

なお、29年度の積立金等月収倍率1.7月は、類似団体平均2.7月と比較すると劣位にある。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1.債務償還能力について②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H29年度)
債務償還可能年数	21.8年	18.1年	14.4年	15.7年	10.8年	12.0年	11.4年	11.9年	11.8年	10.4年	10.9年
実質債務月収倍率	23.8月	23.5月	23.2月	23.5月	22.0月	21.8月	21.0月	21.1月	20.5月	20.9月	11.9月
積立金等月収倍率	1.1月	1.4月	1.5月	1.6月	1.9月	1.7月	1.7月	1.7月	1.7月	2.0月	2.7月
行政経常収支率	9.1%	10.8%	13.5%	12.5%	16.9%	15.0%	15.2%	14.8%	14.4%	16.6%	10.4%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

平成24年度において、実質債務月収倍率23.5月かつ債務償還可能年数15.7年と、債務高水準の状況にあった。

○ 過去、債務高水準となっていた理由・背景

新幹線開業関連事業などにより地方債現在高が高い水準で推移し、実質債務月収倍率が高くなっていた中、法人所得の減少や評価替えによる固定資産税の減少に伴う地方税の減少などにより行政経常収支が減少したことから、債務償還可能年数が悪化し、債務高水準の状況にあった。

○ 現在、債務高水準が解消されている理由

新幹線開業関連事業が一段落したほか、人件費の抑制、市民税や固定資産税の増加により、行政経常収支が改善したため。

【今後の見通し】

貴市が策定した収支計画を基に算出した財務指標は以下のとおりであり、ヒアリングにより検証した結果、直ちに留意すべき状況になるとは見込まれないと考えられる。

○ 収支計画(R元年度策定、計画期間:~R3年度)

指標	H30年度	R3年度	備考
		H30との比較	
債務償還可能年数	10.4年	14.5年 悪化	行政経常収支が減少するほか、実質債務が増加するため。 (下記「実質債務月収倍率」及び「行政経常収支率」参照)
実質債務月収倍率	20.9月	23.4月 悪化	複数の大型事業の実施により、有利子負債相当額及び地方債現在高が増加し、実質債務が増加するため。
積立金等月収倍率	2.0月	1.9月 ほぼ横ばい	行政経常収入、積立金等残高ともに、ほぼ横ばいであるため。
行政経常収支率	16.6%	13.4% 悪化	扶助費の漸増、繰出金(後期高齢者、介護保険)の増加により、行政経常支出が増加するため。

【その他の留意点】

(1) 収支状況と今後の見通しについて

貴市は、行政区域面積が類似団体の中で最も大きく、公共施設の延床面積が類似団体の中で上位となっているほか、「社会インフラの保有量も広範かつ膨大」としており、公共施設等に係る多額の経常経費を要している。また、下水道事業への補助・負担金が大きく繰出比率が6%台と高い水準で推移している。

加えて、将来を見据えたまちづくり(新幹線開業関連事業、道路や学校・公民館等の整備、市街地再開発事業をはじめとした中心市街地活性化基本計画に基づく事業など)に積極的に取り組んできたことから、地方債現在高及び元金償還額は類似団体平均の約1.5倍となっており、収支への負担が大きい状況となっている。

貴市においては、コンパクトなまちづくりの取組みなどを通じ、収支改善等に取り組んできているが、収支計画によると、今後、扶助費や繰出金(後期高齢者、介護保険)の増加による行政経常収支の悪化に加え、PPP等事業に係る有利子負債相当額や地方債現在高の増加が見込まれることから、収支計画に見込まれていない事業(下振れリスク)を含め、中長期的かつ幅広い観点から今後の見通しに留意していくことが望まれる。

(2) 公共施設等マネジメントにおける連携強化について

「富山市公共施設等総合管理計画」における将来更新費用推計では、公共建築物について約82~140億円/年、社会インフラについて約112~167億円/年の不足が見込まれている。

社会インフラに係る個別施設計画について、ヒアリングによれば、所管部門における策定・マネジメントが主となっている中、上下水道の個別施設計画においては、上記の更新費用推計の不足を十分に賄うことができない状況となっており、公共施設等マネジメントについて、財政部局との連携を充実・強化していくことが望まれる。

なお、貴市においては、PPP等の推進に取り組んでいる中、独立採算型や混合型のPPP等事業、コンセッション事業など、引き続き公的負担の抑制や収益性の向上を図る観点からの検討を進めていくことが期待される。